

【実施計画作成に当たっての留意事項】
 ①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にした上で、今回申請する内容を全て記載してください。
 ②左側は、以下の項目については必ず記載し、その他の項目は変更がある項目のみを記載してください。
 ・単独・広域の選択
 ・各事業の実施期間
 ・各年度の経費内訳の各事業経費の小計
 ・連携地方公共団体の事業経費

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称				
広域 連携	世界ラリー選手権(WRC)をいかけた三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業				
事業分野 (大項目)	観光振興(しごと創生)	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	○
ソフト事業実施期間	2021年4月1日	から	2026年3月31日	まで	
拠点整備事業実施期間	年 月 日	から	年 月 日	まで	
インフラ整備事業実施期間	年 月 日	から	年 月 日	まで	

< 変更状況確認 > ※経費変更報告の際に記載

最終交付決定日	経費変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	愛知県	豊田市	23211	1,000,000千円	500,000千円				
2	岐阜県	恵那市	21210	450,000千円	225,000千円				
計				1,450,000千円	725,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

本事業は、地方自治体が主体となって世界ラリー選手権(以下「WRC」)を開催し、愛知県豊田市及び岐阜県恵那市を中心とする三河・東濃地域(以下「本地域」)で官民が連携して「ラリーをいかけたまちづくり」を進め、山村振興と産業振興を図り、地域の「経済基盤の強化」、「就業機会の創出」、「生活環境の整備」に取り組む地域連携事業である。(2023年に、日本で初めてモータースポーツの国際大会を自治体が主体となって開催)

現在、恵那市の主要産業である自動車産業は100年にも及ぶ大変革の時代を迎え、恵那市の主要産業である紙、パルプ、窯業等は低成長による新規雇用の低減といった課題を抱えている。また、平成の大合併により両市ともに市域の多くを過疎地である山村地域が占め、急速な人口減少や高齢化によって農林業や観光業の衰退にも拍車がかかっている。

一方で本地域は、世界的な自動車産業の集積地でありながら豊かな自然環境にも恵まれ、日本の原風景ともいえる集落が点在し、多様な暮らしが営まれていることは、他の自治体にはないこの地域の強みと考えられる。これらの地域資源をいかし、都市と山村が連携することで地域産業を持続的に発展させ、豊かな自然環境や山村地域の暮らしを将来にわたり守り続けていく必要がある。

そこで、2022年に民間主催により本地域で開催されたWRCのノウハウをいかし、2023年以降も官民が連携して「ラリーをいかけたまちづくり」に取り組む。モータースポーツを中心に都市と山村を結びつける参加・体験型の魅力的なコンテンツを地域的に展開し、国内外からの集客と交流人口の増加により地域の活力の再生を進める。両市が中心となって本地域でWRCを継続開催することで、人口・観光客数の減少、産業の衰退などの地域課題を自主的、自立的に解決していく。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

【課題1 山村地域における観光入込客数の減少】
 2019年と2015年の観光入込客数(県観光入込客統計調査2019年)を比較すると、愛知県全体では7.2%、岐阜県全体では0.3%増加しているが、本地域では豊田市で1.6%、恵那市で5.4%減少している。恵那市を含む東濃地域では約120ある観光地点のうち商業施設である土岐プレミアム・アウトレットが全体の36%の観光入込客数を占めている。また、豊田市、新城市、設楽町、東栄町では約80ある観光地点のうち、市街地に位置する豊田スタジアム、スカイホール豊田、泉緑化センター、豊田おいでんまつりで33%を占めている。

本地域には、多くの農耕地やシビエ料理に代表される山の幸を生かした食文化など多様な地域資源が存在するが、パッケージ化ができていないため、その魅力を十分に発揮した誘客ができていない状況であり、雇用機会の減少により若年層を中心とした市外、県外への転出を招き、人口減少や高齢化に拍車をかける原因にもなっている。

【課題2 山村地域の人口減少・高齢化】
 豊田市の山村地域の人口は、市町村合併した2005年の26千人からの15年間で約6千人(△23%)が減少している。世帯数も2005年の3.3人から2020年は2.5人となり、高齢者世帯や一人世帯が増加している。また、恵那市では山村地域だけでなく市全体の人口が15年間で約8千人(△14%)減少し、両市とも急速に高齢化が進み、地域活動や森林保全の担い手がいくなくなる等の危機に直面している。

【課題3 自動車産業の大変革への対応】
 日本の自動車産業は、人口減少や若者のクルマ離れ等による国内市場の縮小や経済のグローバル化による国際競争の激化により生産拠点を海外へ移転が進んでいる。1990年に1,348万台あった四輪車国内生産台数は、2019年には968万台に減少している(日本自動車工業会統計)。また、電動化や自動運転等の技術革新による大変革の時代を迎えており、自動車をはじめとする製造業が盛んな本地域では、国内産業の空洞化、環境問題、技術革新などの課題に対応し、持続的発展を維持していかなければならない。

また、自動車をはじめとした産業の振興には、優秀な人材の確保が不可欠であるが、平成30年に経済産業省が行った調査では、製造業に従事する企業の内84%が「人材不足」と回答し、民間のリスクセンター2019年調査では、大学生が就職したくない業種として「自動車・重機業」が上位に上がっている。今後、WRCなどのモータースポーツを通じて、自動車産業への関心を高め、ものづくり人材の不足に対応していかなければならない。

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

1 WRC継続開催による地域活性化事業(課題1、2、3への対応)
 世界的なビッグイベントであるWRCを本地域を中心に継続的に開催するため、官民が連携してWRC実行委員会を組織し、以下の事業を実施する。
 ① WRC日本大会の本地域への誘致
 ② WRC日本大会の本地域での安全で円滑な競技開催
 ③ WRC日本大会開催のための広報、産業活動(※デジタル技術によるワンストップコンテンツの構築、メタバースとWRCコンテンツ連携によるPRなど)
 ④開催ノウハウの蓄積による人材の育成と経済の地域循環の仕組みの構築 ※山間地域で販売を行う高齢の事業者等がスムーズにキャッシュレス決済に対応できるよう、導入に向けた勉強会の開催等

2 WRC開催とそのインパクトをいかけた地域活性化事業(課題1、2への対応)
 2022年からこの地域で開催されるWRCを山村振興や交通安全の推進、産業振興等にいかすため、以下の事業を展開する。
 ① WRC開催を促し集客地を回るために開催都市が連携して行う発着事業
 ② WRC開催時における都市部及び山村部での賑わいを確保する集客事業
 ③施策の成果を確認するための観客アンケート調査、経済波及効果等の調査
 ④ WRC開催国等でのプロモーション事業
 ⑤ WRC開催のインパクトをいかし既存のラリーや観光資源の価値を高める魅力向上事業

3 クルマを安全・安心に楽しめ、環境問題の解決に寄与する事業(課題3への対応)
 WRCやこの地域の既存のラリーを、安全・安心な市販車開発やモータースポーツ人気醸成につなげるとともに、交通安全の推進に活用し、安全・安心にクルマを楽しむ環境づくりを行う。また、2022年のWRCから導入されるハイブリッドカーや合成バイオ燃料の導入等と連携し、SDGs未来都市として産官学市民が一体となったカーボンニュートラルに取り組む。

① WRCと連携した「TOYOTA Gazoo Racingラリーチャレンジ」、「シロキヤラリー」、「全日本ラリー選手権」等の既存ラリーの効果的なプロモーションと集客事業
 ② 既存の民間モータースポーツ施設、市交通安全学習センター、及び環境学習施設とラリー関係者や自動車関連企業が連携した交通安全や環境保全のための先端技術等のプロモーション事業
 ③ モータースポーツと市内観光資源や宿泊施設、特産品販売を結びつけるツーリズム事業の達成や新たな商品開発
 ④ 自動車関連企業等と連携したクルマの楽しさや新たな魅力の発信事業
 ⑤ これらの取組を継続し国内外に情報発信するための官民連携協議会の組織化と人材育成事業

1. 申請者情報

都道府県名	愛知県	市区町村等名	豊田市	地方公共団体コード	23211	経緯・変更	変更
担当部署名	魅力創造部 ラリーまちづくり推進課			責任者名	責任者役職		
担当人名	電話番号	メールアドレス					

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称				
広域 連携	世界ラリー選手権(WRC)をいかけた三河・東濃地域の山村及び産業振興に向けたまちづくり事業				
事業分野 (大項目)	観光振興(しごと創生)	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野	事業分野	○
ソフト事業実施期間	2021年4月1日	から	2026年3月31日	まで	
拠点整備事業実施期間	年 月 日	から	年 月 日	まで	
インフラ整備事業実施期間	年 月 日	から	年 月 日	まで	

< 変更状況確認 > ※経費変更報告の際に記載

最終交付決定日	経費変更報告日
---------	---------

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	愛知県	豊田市	23211	1,050,000千円	525,000千円				
2	岐阜県	恵那市	21210	466,666千円	233,333千円				
計				1,516,666千円	758,333千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

本事業は、地方自治体が主体となって世界ラリー選手権(以下「WRC」)を開催し、愛知県豊田市及び岐阜県恵那市を中心とする三河・東濃地域(以下「本地域」)で官民が連携して「ラリーをいかけたまちづくり」を進め、山村振興と産業振興を図り、地域の「経済基盤の強化」、「就業機会の創出」、「生活環境の整備」に取り組む地域連携事業である。(2023年に、日本で初めてモータースポーツの国際大会を自治体が主体となって開催)

現在、恵那市の主要産業である自動車産業は100年にも及ぶ大変革の時代を迎え、恵那市の主要産業である紙、パルプ、窯業等は低成長による新規雇用の低減といった課題を抱えている。また、平成の大合併により両市ともに市域の多くを過疎地である山村地域が占め、急速な人口減少や高齢化によって農林業や観光業の衰退にも拍車がかかっている。

一方で本地域は、世界的な自動車産業の集積地でありながら豊かな自然環境にも恵まれ、日本の原風景ともいえる集落が点在し、多様な暮らしが営まれていることは、他の自治体にはないこの地域の強みと考えられる。これらの地域資源をいかし、都市と山村が連携することで地域産業を持続的に発展させ、豊かな自然環境や山村地域の暮らしを将来にわたり守り続けていく必要がある。

そこで、2022年に民間主催により本地域で開催されたWRCのノウハウをいかし、2023年以降も官民が連携して「ラリーをいかけたまちづくり」に取り組む。モータースポーツを中心に都市と山村を結びつける参加・体験型の魅力的なコンテンツを地域的に展開し、国内外からの集客と交流人口の増加により地域の活力の再生を進める。両市が中心となって本地域でWRCを継続開催することで、人口・観光客数の減少、産業の衰退などの地域課題を自主的、自立的に解決していく。

B. 地方創生の実現における構造的な課題

【課題1 山村地域における観光入込客数の減少】
 2019年と2015年の観光入込客数(県観光入込客統計調査2019年)を比較すると、愛知県全体では7.2%、岐阜県全体では0.3%増加しているが、本地域では豊田市で1.6%、恵那市で5.4%減少している。恵那市を含む東濃地域では約120ある観光地点のうち商業施設である土岐プレミアム・アウトレットが全体の36%の観光入込客数を占めている。また、豊田市、新城市、設楽町、東栄町では約80ある観光地点のうち、市街地に位置する豊田スタジアム、スカイホール豊田、泉緑化センター、豊田おいでんまつりで33%を占めている。

本地域には、多くの農耕地やシビエ料理に代表される山の幸を生かした食文化など多様な地域資源が存在するが、パッケージ化ができていないため、その魅力を十分に発揮した誘客ができていない状況であり、雇用機会の減少により若年層を中心とした市外、県外への転出を招き、人口減少や高齢化に拍車をかける原因にもなっている。

【課題2 山村地域の人口減少・高齢化】
 豊田市の山村地域の人口は、市町村合併した2005年の26千人からの15年間で約6千人(△23%)が減少している。世帯数も2005年の3.3人から2020年は2.5人となり、高齢者世帯や一人世帯が増加している。また、恵那市では山村地域だけでなく市全体の人口が15年間で約8千人(△14%)減少し、両市とも急速に高齢化が進み、地域活動や森林保全の担い手がいくなくなる等の危機に直面している。

【課題3 自動車産業の大変革への対応】
 日本の自動車産業は、人口減少や若者のクルマ離れ等による国内市場の縮小や経済のグローバル化による国際競争の激化により生産拠点を海外へ移転が進んでいる。1990年に1,348万台あった四輪車国内生産台数は、2019年には968万台に減少している(日本自動車工業会統計)。また、電動化や自動運転等の技術革新による大変革の時代を迎えており、自動車をはじめとする製造業が盛んな本地域では、国内産業の空洞化、環境問題、技術革新などの課題に対応し、持続的発展を維持していかなければならない。

また、自動車をはじめとした産業の振興には、優秀な人材の確保が不可欠であるが、平成30年に経済産業省が行った調査では、製造業に従事する企業の内84%が「人材不足」と回答し、民間のリスクセンター2019年調査では、大学生が就職したくない業種として「自動車・重機業」が上位に上がっている。今後、WRCなどのモータースポーツを通じて、自動車産業への関心を高め、ものづくり人材の不足に対応していかなければならない。

C. 交付対象事業の概要
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

1 WRC継続開催による地域活性化事業(課題1、2、3への対応)
 世界的なビッグイベントであるWRCを本地域を中心に継続的に開催するため、官民が連携してWRC実行委員会を組織し、以下の事業を実施する。
 ① WRC日本大会の本地域への誘致
 ② WRC日本大会の本地域での安全で円滑な競技開催
 ③ WRC日本大会開催のための広報、産業活動(※デジタル技術によるワンストップコンテンツの構築、メタバースとWRCコンテンツ連携によるPRなど)
 ④開催ノウハウの蓄積による人材の育成と経済の地域循環の仕組みの構築 ※山間地域で販売を行う高齢の事業者等がスムーズにキャッシュレス決済に対応できるよう、導入に向けた勉強会の開催等

2 WRC開催とそのインパクトをいかけた地域活性化事業(課題1、2への対応)
 2022年からこの地域で開催されるWRCを山村振興や交通安全の推進、産業振興等にいかすため、以下の事業を展開する。
 ① WRC開催を促し集客地を回るために開催都市が連携して行う発着事業
 ② WRC開催時における都市部及び山村部での賑わいを確保する集客事業
 ③施策の成果を確認するための観客アンケート調査、経済波及効果等の調査
 ④ WRC開催国等でのプロモーション事業
 ⑤ WRC開催のインパクトをいかし既存のラリーや観光資源の価値を高める魅力向上事業

3 クルマを安全・安心に楽しめ、環境問題の解決に寄与する事業(課題3への対応)
 WRCやこの地域の既存のラリーを、安全・安心な市販車開発やモータースポーツ人気醸成につなげるとともに、交通安全の推進に活用し、安全・安心にクルマを楽しむ環境づくりを行う。また、2022年のWRCから導入されるハイブリッドカーや合成バイオ燃料の導入等と連携し、SDGs未来都市として産官学市民が一体となったカーボンニュートラルに取り組む。

① WRCと連携した「TOYOTA Gazoo Racingラリーチャレンジ」、「シロキヤラリー」、「全日本ラリー選手権」等の既存ラリーの効果的なプロモーションと集客事業
 ② 既存の民間モータースポーツ施設、市交通安全学習センター、及び環境学習施設とラリー関係者や自動車関連企業が連携した交通安全や環境保全のための先端技術等のプロモーション事業
 ③ モータースポーツと市内観光資源や宿泊施設、特産品販売を結びつけるツーリズム事業の達成や新たな商品開発
 ④ 自動車関連企業等と連携したクルマの楽しさや新たな魅力の発信事業
 ⑤ これらの取組を継続し国内外に情報発信するための官民連携協議会の組織化と人材育成事業

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	
-------------	--

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	
---	--

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	無
-------------	---

5. 他の政策・施策等との連携状況

連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
---	---

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① [アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの]		単位											
KPI②		単位											
KPI③		単位											
KPI④		単位											
KPI⑤		単位											
KPI⑥		単位											
<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を実測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠</p>													
		事業開始前(現時点)	2021年度増加分	2022年度増加分	2023年度増加分	2024年度増加分	2025年度増加分	2026年度増加分	2027年度増加分	2028年度増加分	2029年度増加分	2030年度増加分	KPI増加分の累計
KPI①	計画	10,430,000.00	120,000.00	200,000.00	300,000.00	400,000.00	550,000.00						1,570,000.00
	実績 ※見込みは下線		455,787.00	151,050.00	1,711,389.00	400,000.00	550,000.00						3,268,226.00
KPI②	計画	0.00	100,000.00	160,000.00	200,000.00	240,000.00	550,000.00						1,250,000.00
	実績 ※見込みは下線		28,750.00	108,706.00	430,044.00	240,000.00	550,000.00						1,357,500.00
KPI③	計画	0.00	500.00	800.00	3,000.00	4,000.00	10,000.00						18,300.00
	実績 ※見込みは下線		241.00	1,759.00	8,675.00	4,000.00	10,000.00						24,675.00
KPI④	計画	145.00	5.00	5.00	5.00	5.00	15.00						35.00
	実績 ※見込みは下線		(4.00)	(18.00)	39.00	5.00	15.00						37.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方													

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① [アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの]		単位	人										
KPI②		単位	人										
KPI③		単位	百万円										
KPI④		単位	万台										
KPI⑤		単位											
KPI⑥		単位											
<p>設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を実測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠</p> <p>(KPI指標の変更にあたっては、別途、各地方公共団体で行われている外部有識者会合の資料・議事概要(いずれも原則公表されているもの)を参考資料として添付すること。) KPI①は、「豊田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも記載された指標。豊田市においては、基本目標2「人の流れ、賑わいづくり」のうち「多様な地域資源を生かした観光産業の振興」の、恵那市においては基本目標1「稼ぐ地域をつくらせるとともに、安心して働けるようにする」のうち「もっと訪れたいまちになる」の評価を行う指標であるため、両市全体への寄与度を評価することができる。 KPI②、③については、本事業単体の効果を評価できる指標である。特にKPI③はスマホデータ解析等による来場者数の把握、来場者アンケートによる観客の消費の金額、内容、場所の把握、宿泊施設等の事業者ヒアリング等を実施して算出した観客消費額から産業連関分析を用いた経済波及効果を測定する。(2019年のラグビーワールドカップ開催時も実施) KPI④は、トヨタ自動車が発表する値を用い、課題Qに対する効果を測定するための指標とする。</p>													
		事業開始前時点	2021年度増加分	2022年度増加分	2023年度増加分	2024年度増加分	2025年度増加分	2026年度増加分	2027年度増加分	2028年度増加分	2029年度増加分	2030年度増加分	KPI増加分の累計
KPI①	計画	10,430,000.00	120,000.00	200,000.00	300,000.00	400,000.00	550,000.00						1,570,000.00
	実績 ※見込みは下線		455,787.00	151,050.00	1,711,389.00	400,000.00	550,000.00						3,268,226.00
KPI②	計画	0.00	100,000.00	160,000.00	200,000.00	240,000.00	550,000.00						1,250,000.00
	実績 ※見込みは下線		28,750.00	108,706.00	430,044.00	240,000.00	550,000.00						1,357,500.00
KPI③	計画	0.00	500.00	800.00	3,000.00	4,000.00	10,000.00						18,300.00
	実績 ※見込みは下線		241.00	1,759.00	8,675.00	4,000.00	10,000.00						24,675.00
KPI④	計画	145.00	5.00	5.00	5.00	5.00	15.00						35.00
	実績 ※見込みは下線		(4.00)	(18.00)	39.00	5.00	15.00						37.00
KPI⑤	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPI⑥	計画												0.00
	実績 ※見込みは下線												0.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方		<p><KPI実績></p> <p>※KPI①:豊田市及び恵那市における主な観光施設やイベントの年間観光入込客数 年間観光入込客数の事業開始時点の14,710,000人については、豊田市と恵那市の総合計画に記載の基準値を用いており、豊田市は2019年(10,560,000人)、恵那市は2018年(4,150,000人)の含み値となっていた。事業開始年度直前の2020年の数値10,430,000人に修正する(豊田市7,360,000人、恵那市3,070,000人)。また、2023年、2024年の2か年にわたり大規模会場を使用したラリー競技を開催したことから、ラリーファンの裾野が拡大してきたこと、また、特産品等を使った観光商品や地域振興券付きチケットの販売等で、年間を通じて本市を訪れる観光客を増やす取組を推進していくことで、2025年度の目標値は、当初設定を5万人上回る55万人の増加とする。</p> <p>※KPI②:WRCやモータースポーツに関連するイベントの集客数(のべ人数) KPI①と同じく、2023年、2024年の2か年にわたり大規模会場を使用したラリー競技を開催したことから、ラリーファンの裾野が拡大してきたこと、多くの方がラリーに親しみを感じられるイベント会場を増やすこと、多くの地域の方に沿道で応援できるリエゾンコースを設定すること、若年層や女性にラリーの魅力を発信するなど新たなラリーファンを獲得する取組を推進することで、2025年度の目標値は、当初設定を大幅に上回る55万人の増加とする。</p> <p>※KPI③:WRCに関連するイベント開催における豊田市及び恵那市への経済波及効果 首都圏を始めとした大規模都市圏において世界ラリー選手権のプロモーションを行うことで、県外からの来場者を増やしていくことは、来場者の宿泊にもつながり一人当たりの直接消費額を大幅に増加させることが可能となる。加えて、県外からの来場者を地域内で滞在、周遊してもらえらる取組を実施することで、経済波及効果の最大化を目指していく。2025年度の目標値は、当初設定を大幅に上回る、10,000百万円の増加を目指す。</p> <p>※KPI④:関連企業の自動車販売台数(登録車) 世界ラリー選手権の開催を通じて、クルマに興味や関心を持つ人たちの拡大を図る。とりわけ、若い世代をターゲットに、本物のラリーカーに触れる機会を多数用意するほか、ラリーカーのデモ走行を見せる機会を複数回作ること、若者のクルマ離れを防止していく。また、世界ラリー選手権などのモータースポーツを通じて、クルマの楽しさや新たな魅力を更に発信していくクルマへの関心を高めていく。2025年度の目標値は、当初設定を上回る15万台の増加を目指す。</p> <p><事業進捗></p> <p>※2022大会 新型コロナウイルス感染拡大の影響により2年間中止となっていたWRC日本大会を2022年～2024年は開催することができた。 2022年大会については日本での開催は12年ぶりであり、主催者集計で112,456人の来場があった(観戦エリア等把握が可能なエリアのみ集計。この他にもリエゾンと呼ばれる移動区間に多くの観客が訪れた。例えば豊田市駅前では3日間合計5,500人が訪れている)。一方、豊田市旭地区の有料観戦エリアでは宿泊、飲食、ラリー観戦、地域の魅力体験をセットにしたツアー商品販売した。1人当たり2万円台から6万円台の商品であったが、全て完売し、約200人が来場した。</p> <p>※2023大会 2023年大会については、有料観客エリア及び無料イベントエリアにおいて536,900人の観客動員があり、他にも各市町がふるさと納税の返礼品として用意した観戦チケットも全て完売するなど、イベントとしてのポテンシャルを確認できた。</p> <p>※2024大会 2024年大会については、有料観客エリア及び無料イベントエリアにおいて543,800人の観客動員があり、ラリーファンが定着してきていることが確認できた。</p> <p><効果検証></p>											

8. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]								
[B]								
[C]								
[D]								
[E]								
各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	
[A]	計画	0千円	34,000千円	123,130千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	13,000千円	107,321千円	0千円	0千円	0千円	0千円
[B]	計画	0千円	500千円	1,300千円	5,000千円	298,587千円	502,664千円	502,664千円
	実績 ※見込は下線	0千円	8,000千円	170,000千円	11,113千円	298,587千円	502,664千円	502,664千円
[C]	計画	0千円	500千円	5,000千円	10,000千円	191,336千円	191,336千円	191,336千円
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	20,880千円	6,906千円	191,336千円	191,336千円	191,336千円
[D]	計画	0千円	0千円	120,000千円	445,000千円	31,000千円	31,000千円	31,000千円
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	101,800千円	38,600千円	31,000千円	31,000千円	31,000千円
[E]	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	35,000千円	249,430千円	460,000千円	520,923千円	725,000千円	725,000千円
	実績 ※見込は下線	0千円	21,000千円	400,001千円	56,619千円	520,923千円	725,000千円	725,000千円
交付対象事業経費			34,000千円	464,641千円	900,000千円	1,450,000千円		
うちソフト事業費			34,000千円	464,641千円	900,000千円	900,000千円		
うち拠点整備事業費								
総事業費		0千円	34,000千円	400,001千円	900,000千円	900,000千円	1,450,000千円	1,450,000千円
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

8. 自立性

取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
本事業の核となるWRCを地方自治体が主体となって開催することは、日本で初めての取組であり、2022年の準備から2025年の大会開催までの間に地方創生推進交付金及び企業版ふるさと納税の支援を活用し、2026年以降に自立するための仕組みを構築する。 WRC日本大会は2020年から2022年まで民間主体での開催が決まっていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年、2021年の大会は中止となり、2022年から大会を開催することができた。また2023年11月に2024年の日本大会の開催が正式に発表され、本地域での開催が決定した。こうした状況の中、豊田市と恵那市はラリーを単なる興業イベントではなく、山村の振興、交通安全の推進、産業の振興等に資する公共性の高いスポーツイベントとして捉え、その世界大会であるWRCを本地域で継続開催することにより、ラリーをいかしたまちづくりによる地域再生の効果を高めていく。 民間主体によるWRCの開催は、本地域が会場になったとしても、開催利益やノウハウの多くは地域外に流出することになる。したがって、自治体である豊田市と恵那市が運営主体となり、利益の地元還元や開催ノウハウの蓄積と人材育成を実現するとともに、WRC開催のインパクトを活用した「WRCのまち」というシティブランドを構築し、既存のラリーや観光資源の価値を高め、年間を通じた集客増につなげ、事業の自立を実現していく。 また、事業期間中にWRC実行委員会と既存の「豊田市ラリーをいかしたまちづくり実行委員会」、「恵那市ラリージャパン活用推進実行委員会」等が連携し、産官学市民の協働により「WRCのまち」のブランドをいかした観光ツアーや参加体験型コンテンツ等の収益事業を多角的に行える体制を整え、地域が「稼ぐ力」を育てていく。								
自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	一般財源	提出者:豊田市及び恵那市が運営費等の費用の一部を負担						
[B]	負担金、協賛金	提出者:実行委員会参加者、協賛企業(スポンサー企)等から公募						
[C]	参加費等	提出者:競技、イベント等の参加者から徴収						
[D]	企業版ふるさと納税	提出者:企業から公募						
[E]								
各年度における自主財源見込額	事業開始前(現時点)	2021年度(1年目)	2022年度(2年目)	2023年度(3年目)	2024年度(4年目)	2025年度(5年目)	2026年度(6年目)	
[A]	計画	0千円	34,000千円	123,130千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	13,000千円	107,321千円	0千円	0千円	0千円	0千円
[B]	計画	0千円	500千円	1,300千円	5,000千円	298,587千円	502,664千円	502,664千円
	実績 ※見込は下線	0千円	8,000千円	170,000千円	11,113千円	298,587千円	502,664千円	502,664千円
[C]	計画	0千円	500千円	5,000千円	10,000千円	191,336千円	191,336千円	191,336千円
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	20,880千円	6,906千円	191,336千円	191,336千円	191,336千円
[D]	計画	0千円	0千円	120,000千円	445,000千円	31,000千円	31,000千円	31,000千円
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	101,800千円	38,600千円	31,000千円	31,000千円	31,000千円
[E]	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	35,000千円	249,430千円	460,000千円	520,923千円	725,000千円	725,000千円
	実績 ※見込は下線	0千円	21,000千円	400,001千円	56,619千円	520,923千円	725,000千円	725,000千円
交付対象事業経費			34,000千円	464,641千円	900,000千円	1,450,000千円		
うちソフト事業費			34,000千円	464,641千円	900,000千円	900,000千円	1,516,666千円	
うち拠点整備事業費							1,516,666千円	
総事業費		0千円	34,000千円	400,001千円	900,000千円	900,000千円	1,550,000千円	1,450,000千円
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由 <small>企業版ふるさと納税については、2023年以降の大会を自治体の運営主体として実施するための資金として実施を要している。次年度の開催が正式に決定するの前の1月のため(2024年大会については2023年11月正式決定発表)、企業への説明や働きかけ等の期間が不十分であったため、</small>								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方 <small>2022年度からの働きかけにより、2023年度以降に寄附見込みのある企業も数社あるため、引き続き企業等との交渉を続ける。また、WRCの開催に合わせた有料観戦エリア等の企画を行い、計画額以上の自主財源の獲得を目指す。</small>								

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産		
官		
学		
金		
労		
言		
住民全般		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			
	検証時期	検証方法		検証結果の公表方法
愛知県豊田市	毎年度 月			
岐阜県恵那市	毎年度 月			

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
愛知県豊田市	年 月 日 から	年 月 日 まで	年 月 日 から	年 月 日 まで
岐阜県恵那市	年 月 日 から	年 月 日 まで	年 月 日 から	年 月 日 まで

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
愛知県豊田市	地域再生計画の区域	計画期間 地域再生計画の認定の日 から 2030年3月31日 まで
岐阜県恵那市	地域再生計画の区域	計画期間 地域再生計画の認定の日 から 年 月 日 まで

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	①豊田商工会議所、豊田市商業連合協同組合、豊田市中心市街地まちなか宣伝会議、豊田ホテル旅館組合、一般社団法人ツーリズムよた、トヨタ自動車株式会社、都市再生推進法人TCOM、モータースポーツ関連民間施設 ②大会パートナー29社 ③ホストタウンパートナー158社	①ラリーをいかにしたまづくりに関連した各実行委員会に参画し、得意な分野やノウハウをいかした役割を発揮する。WRCや既存のラリーを安全で確実に実施するために必要な出展、スポンサー、企業版ふるさと納税等による資金や開催ノウハウ、ボランティア、企業バスによる輸送手段の提供等の支援を行う。魅力的な参加体験型コンテンツやラリー関連グッズ、お土産品、既存観光資源と組合わせ宿泊・観光プランなどの商品開発を実施する。ラリーで培った技術を市販車開発にフィードバックした安全で環境にやさしい自動車の開発と販売を行う。その他民間事業者それぞれの視点・ビジネスにつながる事業の企画、立案を行い実施する。また、商工会議所や一般社団法人「ツーリズムよた」、都市再生推進法人TCOMとおもてなしイベントの実施や参画企業の公募等において連携するとともに、観客輸送のためのバス、タクシー、鉄道事業者との連携、大会や関連イベントの実施のための労働団体やボランティア団体や大学等と連携し、本事業を確実に実施する ②協賛金をいただくとともに、各パートナーの強みをいかし、連携した大会運営を行う(会場設営、保険、グリーンエネルギーなど) ③協賛金をいただくとともに、社員や関係者にWRCの魅力を伝える。
官	豊田市、恵那市、岡崎市、新城市、設楽町、中津川市、愛知県、岐阜県	豊田市と恵那市が中心となりWRC開催実行委員会等の官民連携組織を運営し、WRCを核としたラリーをいかにしたまづくりの各施策の確実な実行と自立化を進め、山村の振興、交通安全の推進、産業の振興を実現する。 豊田市が主体となって、国際自動車連盟(FIA)、日本自動車連盟(JAF)、WRCプロモーター等と調整し、本地域でのWRC日本大会の継続的な開催に向けた誘致活動を実施するとともに開催に向けた地域や関係者との協議を行う。 また、既存のまづくり実行委員会を運営し、利益の地元還元、ノウハウの蓄積、人材育成の仕組みを構築するとともに、民間が行う「WRCのまち」のブランドをいかした魅力ある参加体験型コンテンツの造成や新たな商品開発を支援し、広く国内外に向けて広げる。また、本事業の実施によって得られる成果(交通安全の推進、地域問題への取組等)を地域性に応じ発信していく。 岡崎市、新城市、設楽町、中津川市、豊田市、恵那市を含め本地域の周辺自治体の協力が無ければ、WRCをはじめラリーを開催することは困難である。これらの6市町が中心となり、安全で円滑な大会開催に協働して取組み、ラリーをいかにした三河・東濃地域の山村振興、産業振興を推進する。 愛知県及び岐阜県：本事業は、県をまたぐ広域での連携事業となるため、愛知県及び岐阜県にWRC等の大会開催に向けた公安協議や道路使用等の調整に関する支援をお願いしていく。
学	①中京大学 ②豊田大谷高等学校 ③豊田市立大畑小学校、井上小学校	①大学の講義(スポーツ行政政策論)の中で、WRCを自治体が主催する意義等を学生に伝えるなど、モータースポーツを支える人材育成を行う。 ②ラリーに関連したダンスをSNSやテレビ番組等で発信 ③学校行事として、WRC観戦したり、ラリーをいかにしたまづくりについて学ぶ授業を行うなど、モータースポーツを自分事と思えるような取り組みを行う。
金	①豊田信用金庫、JAあいち豊田 ②豊田信用金庫	①ラリーをいかにしたまづくり実行委員会への参画し、会計業務の支援を行う。 その他、参画企業の紹介、商品開発をする事業者への財政的助言や融資等をお願いする。 ②海外送金の支援(為替レート優遇対応等)や外国人観光客のための外貨両替業務の維持を行う。
労	日本労働組合総連合会愛知県連合会 豊田地域協議会	ラリーをいかにしたまづくり実行委員会への参画、ボランティア募集
言	①ひまわりネットワーク株式会社 ②Jスポーツ、テレビ朝日、NHK、AbemaTV ③中京テレビ、CBCテレビ、東海テレビ、名古屋テレビ、テレビ愛知、東海ラジオ、CBCラジオ、FM AICHI、ZIP-FM	①ラリーをいかにしたまづくり実行委員会への参画、WRCに関連する特集番組の作成など ②放映権者としてWRCに関する番組の制作、報道など ③メディアパートナーとしてWRCに関する情報発信など
住民全般	①自治区 ②地域盛り上げ部会 ③エがオになるラリーおうえん隊/エがオになるラリーすしん隊	①関係車両などの駐車協力、地域内の調整、道路使用の承諾 ②世界ラリー選手権に関連する地域の盛り上げ事業の実施、観客等のおもてなしなど ③団体や企業が市民活動を行う様々な時期・場所で、ラリー競技に関する啓発物の掲示やラリー競技に関連した体験・活動等を考えて実施してもらい、その活動に参加した市民等にラリー競技を身近に感じ、興味を持ってもらう

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	外部組織による検証			
	検証時期	検証方法		検証結果の公表方法
愛知県豊田市	毎年度 8 月	外部有識者や各種団体等で構成される「スポーツ推進審議会」において、意見聴取を行う。	豊田市健康づくり協議会、(株)名古屋グランパスエイト、(公財)豊田市スポーツ協会、中京大学(一社)豊田市身障協会、豊田市女性スポーツ団体協議会、(株)豊田スタジアム、豊田市スポーツ少年団、豊田市スポーツ推進委員協議会、愛知県中学校体育連盟、トヨタ自動車(株)、地域スポーツクラブ会議、公募委員	意見聴取の結果は市ホームページ等で公表する。
岐阜県恵那市	毎年度 8 月	産官学金労等の各分野からの有識者などで構成する「総合計画推進市民委員会」において、年度ごとの施策の成果を取りまとめて検証を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。	(産)恵那商工会議所、(官)市長、副市長、教育長、(学)中京大学、(金)十六銀行恵那支店、(労)恵那公共職業安定所、恵南商工会女性部(その他)社会福祉協議会、地域自治区会長会議、公募	検証後、速やかに市ホームページで公表する。

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標			
	現行の地方版総合戦略		次期地方版総合戦略	
愛知県豊田市	2021年4月1日 から	2026年3月31日 まで	2025年4月1日 から	2030年3月31日 まで
岐阜県恵那市	2021年4月1日 から	2026年3月31日 まで	年 月 日 から	年 月 日 まで

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
愛知県豊田市	豊田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	地域再生計画の区域 愛知県豊田市の全域 計画期間 地域再生計画の認定の日 から 2030年3月31日 まで
岐阜県恵那市	恵那市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	地域再生計画の区域 岐阜県恵那市の全域 計画期間 地域再生計画の認定の日 から 2030年3月31日 まで